

前期基本計画

[5] 自治体運営

～ 村民が参加し協働して築く村 ～

- 1. 住民自治の推進**
- 2. 行財政運営の充実**
- 3. 広域行政の推進**

1. 住民自治の推進

現状と課題

- 本村には集落を単位とした15の行政区があります。本村では各行政区ごとに「集落別基本構想」を策定し、この中に掲げられた「地区事業計画書」に基づき各種事業を実施してきました。この「集落別基本構想」を事業調整、進捗確認等に活用しながら地域整備を進めてきましたが、道路等の施設整備についてはほぼ達成されてきたといえます。これを更に進めて山田区、喜瀬武原区では独自に基本構想が作成されており、恩納区、名嘉真区においても作成中です。「集落別基本構想」は策定から10箇年が経過したことから次の展開が求められています。
- 子ども達の地域学習塾、一人暮らし老人への配食サービス、道路の草刈りや清掃等の地域活動や老人会、婦人会、青年会等の団体活動はそれぞれの行政区において行われています。子育てや老人福祉、防災対策等、今後高まるものと予想されるニーズに対処して、行政区における地域活動の充実をはかることが重要です。
- また行政区では伝統行事や芸能文化が継承され、御嶽や拝所等の民俗資源の管理が行われています。近年、村外からの転入者が多くなってきており、地域行事へのなじみも薄いことから、地域の理解と円滑な定住を進めていく必要があります。
- 地域整備についての話し合いや地域活動は各地区公民館で行われています。公民館は様々な事業採用によりその整備を行なってきましたが、老朽化した公民館の改築を待つ行政区も残されています。公民館は行政区の基本施設であり、その良好な整備、管理運営が課題です。



地域塾



恩納区豊年祭

基本方針

本村の集落は地域づくりと住民自治の主体となっており、これまで培ってきた伝統行事、芸能文化を継承するとともに、計画に基づく地域づくり、子育てや老人福祉等の相互扶助、新規転入者の円滑な定住促進等、それぞれの地域実情に応じた住民活動、住民自治の充実をめざします。

施策の展開

1) 自主的な地域づくりの推進

○「集落別基本構想」によるきめ細かな地域整備施策の実施は本村独自のもので、人口規模、集落のまとまり等、本村の特性を生かした地域づくりといえます。これまでの「集落別構想」の実績を踏まえて、行政区それぞれの新たな地域づくり指針の策定を支援し、自主的な地域づくりの推進をめざします。

2) 地域活動の充実

○これまでの伝統行事や芸能文化の地域活動の充実をはかるとともに、今後の少子高齢化に対処した子どもや老人の地域での見守り、災害に備えた避難訓練等の防災活動に取り組むとともに、老人会、婦人会、青年会等各種団体の育成をはかります。また新規転入者の地域行事等への参加を通して円滑な定住を進めます。

3) 公民館の充実

○地域の住民活動や住民自治の基本施設として公民館の活用を推進するとともに、改築を必要とする公民館については事業メニュー、資金面の支援等の検討により、地域実情にあわせた整備の推進をはかります。

4) 協働のルールづくり

○本村は人口 1 万人規模の行政村で、コミュニティのまとまりには強いものがあります。地域づくりならびに地域の管理には住民との協働が重要です。「自治基本条例」等、住民と行政の役割分担と協働をルール化し、体系的、持続的にむらづくりを進めていきます。



谷茶区公民館



名嘉真区産業まつり

2. 行財政運営の充実

現状と課題

- 地方財政の緊縮が続き、行財政運営には厳しいものがあります。「おんなの駅 なかゆくい市場」や「ふれあい体験学習センター」等の指定管理者への移行等、集中改革プランの実施により行財政改革が進みました。今後も集中改革プランの適宜見直しとあわせた行財政改革の推進が課題です。
- 行財政改革により本村の財政運営は比較的健全に推移しています。これは高率補助事業の導入、歳入の3割が基地関連であるという特殊な財政構造による面もあり、財政基盤の強化は課題です。本村は観光・リゾート地であり、観光関係の特定収入の創設等、財源を拡大していくことが望まれます。
- 本土復帰以降、社会資本整備が格段に進み、地域生活の向上がはかれてきたところです。今後予定する「村立図書館」や「下水道事業」、「赤間総合運動公園整備事業」等において、また、公共施設の更新、修繕等においても多額の資金が必要とされることから、社会資本整備に係る財源の確保が課題です。



おんなの駅なかゆくい市場



ふれあい体験学習センター

基本方針

本村は人口 1 万人規模の行政村として、今後とも行財政運営を行っていきます。小さな財政規模ですが、地域住民の絆の強さを生かした住民と行政の役割分担と協働により、そして日進月歩する情報技術を活用した行政運営により、規模は小さいながらも最も進んだむらづくりを進めます。

施策の展開

1) 行財政改革の充実

○指定管理者制度の導入、公営施設の民営化により行財政改革が進みました。保育所の民営化等、今後とも継続的な行財政改革を進めます。さらに管理移行後の施設の運営・サービス水準の維持・向上に努めるとともに、地域の住民自主管理の普及など、行財政改革の充実をはかります。

2) 財政基盤の強化

○本村は観光・リゾート地であり、また沖縄科学技術大学院大学の立地という特性を活かして恩納村の知名度を高め、ふるさと納税の奨励や観光関係の特定収入の創設等、財政基盤の強化をはかります。

3) 施設整備基金の活用

○これまでの効率的な行財政運営などから、一般会計基金は着実に積み立てられています。これからもより一層の行財政改革とあわせて、将来の公共施設整備に備えた「恩納村公共施設整備基金」を創設活用し、また統廃合等により遊休化が予想される施設の有効活用を進めます。



沖縄科学技術大学院大学（写真提供 O I S T）

3. 広域行政の推進

現状と課題

- 北部 12 市町村で構成する北部広域市町村圏事務組合では、やんばる産業まつりやツールドおきなわの開催および北部広域ネットワークの構築等広域行政全般の共同処理を行っています。時代の大きな流れのなか、北部地域の定住条件整備および産業振興等を推進していく上で更なる機能強化が求められています。
- ゴミ処理は中部北環境施設組合において行っています。都市生活の普及にともなうゴミの種類、量が増加していることから、関係市町村と連携したゴミの分別、減量化の一層の推進が課題です。
- 介護保険については、円滑で安定的な財政運営、適正化対策や介護サービス提供基盤の広域的整備調整等が求められるようになり、沖縄県介護保険広域連合において実施しています。急速な高齢化の進展は介護を必要とする高齢者、とりわけ認知症高齢者や一人暮らし高齢者の対応が求められています。
- 消防・救急は恩納村、金武町、宜野座村で構成する金武地区消防衛生事務組合において行っています。本村はその細長い地形から緊急を要する本村境界地域の、特に消防・救急については隣接市町村からの支援が必要です。
- 医療・福祉、生涯学習施設、斎場等についても、本村の人口規模と財政力ではその施設整備と運営に限界があり、広域圏での運営等が求められています。



中部北環境施設組合

基本方針

交通・通信の発達により村域を超えて広がる生活圈、また農村地域とはいえ情報化や都市化にともなうニーズ等に応え、村民に十分な行政サービスを提供するため、消防・救急、医療・福祉等の広域行政を推進します。

施策の展開

1) 北部広域市町村事業の充実

○今後も北部広域市町村圏事務組合をはじめ構成市町村と連携し、「やんばるは1つ」を合言葉に、公立大学法人化された名桜大学（設置主体：北部広域市町村圏事務組合）や北部振興事業等で蓄積された基盤、施設等を有効活用し、観光開発事業や人材育成等広域的な視点による行政運営をはかります。

2) 広域ゴミ処理の充実

○関係市町村と連携をはかり、ゴミの分別指導の啓蒙普及、ゴミの減量化・再資源化等のゴミ対策を強化し、ゴミ処理施設等の効率的な管理運営に努めます。

3) 広域介護保険の充実

○地域支援事業で、沖縄県介護広域連合からの介護予防事業としての委託金を活用して、介護予防事業を展開していきます。あわせて高齢者の居住環境の整備のため、沖縄県介護広域連合の住宅改修費用の活用を進めます。

4) 消防・救急の広域化推進

○南北に長い村域での迅速な消防・救急活動を行うため、緊密な出動調整等による広域行政の強化をはかるとともに、今後の救急救命活動の高度化とあわせて沖縄県での広域化動向に対処しつつ近隣市町村との連携を強化します。

5) 医療・福祉の広域体制づくり

○診療所、総合病院、専門施設等との連携を強化し、医療・福祉の広域体制づくりを進めます。生涯学習施設、火葬場等については周辺市町村との機能分担をはかり、広域利用を推進します。



金武地区消防 恩納分遣署



資源ごみ回収ステーション